日本農業普及学会第10回EXセミナー　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　20190713

農業普及は村おこしにどう取り組むか　　　　　　　　　　　シンポジウム（篠山市民センター）資料

人口減少リスクと共同体の意味

首都大学東京　山下祐介

**1．人口減少問題とはどういう問題か？**

**ソサエティ５．０の不可思議さ**

　「Society5.0」というものをご存じだろうか。いま政府が盛んに唱道している、この国の未来像である。

　社会はこれまで、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会と順にバージョンアップをつづけてきた。その先に現れる「新たな経済社会」を「Society5.0」というのだそうだ。

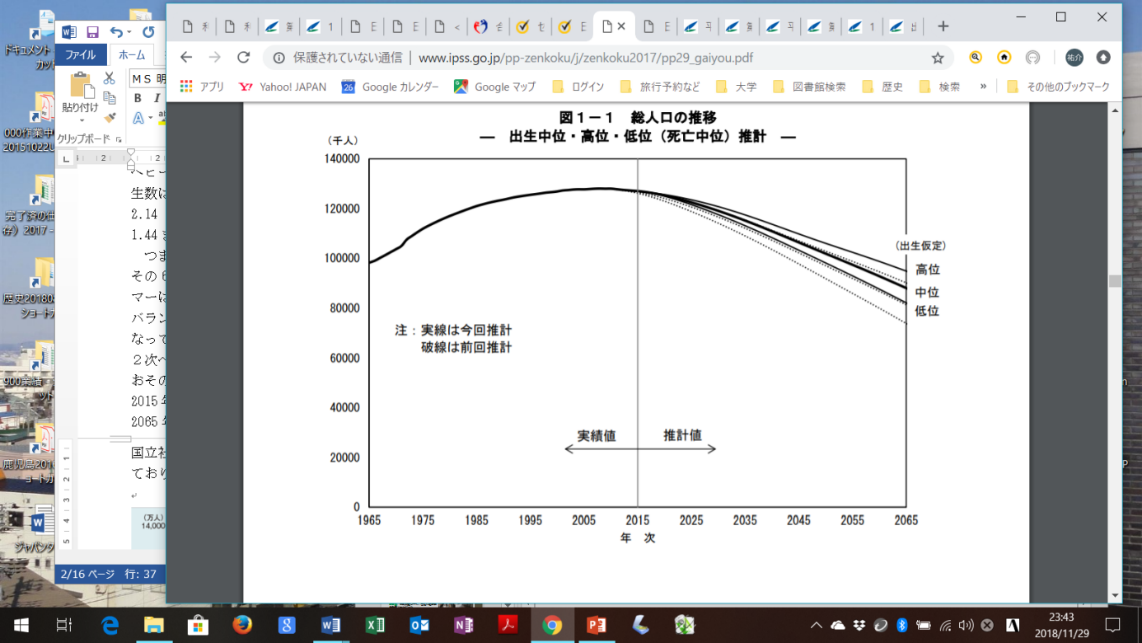
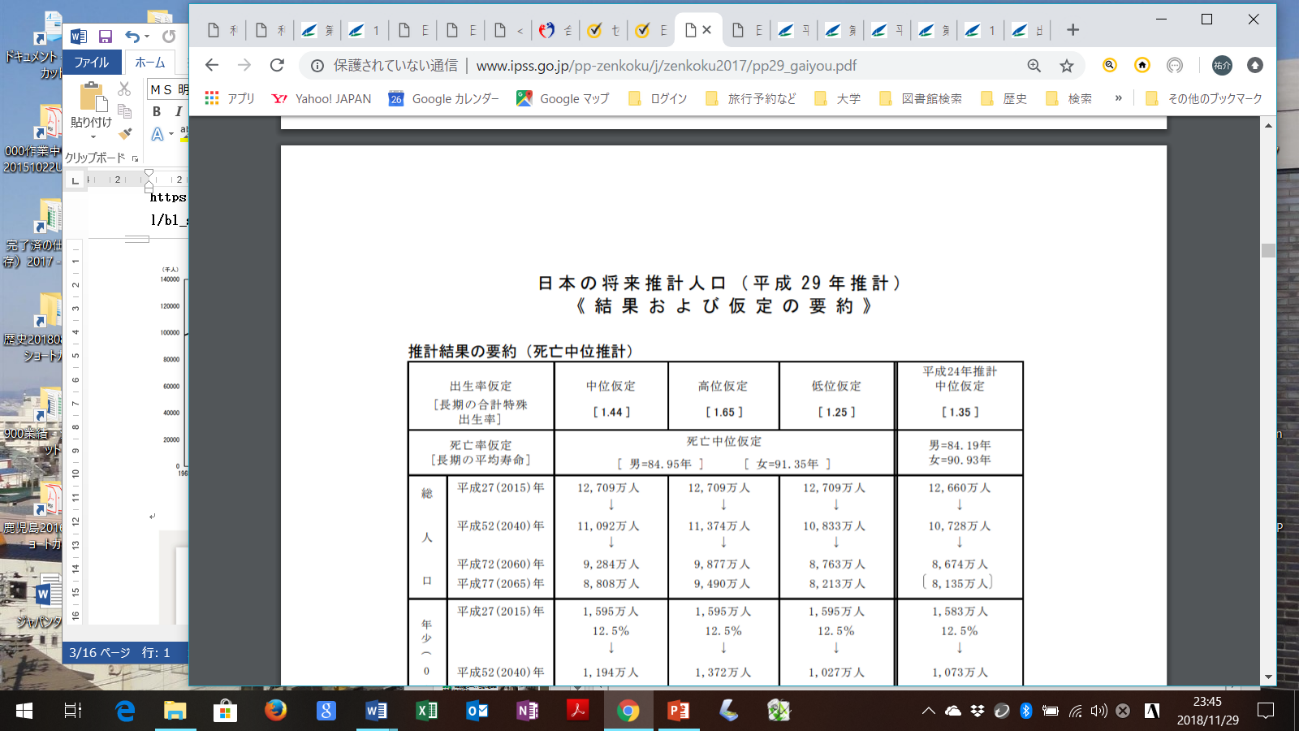
「Society5.0」とは、インターネットによるサイバー空間と、現実のフィジカル空間を高度に融合させることにより、経済的発展と社会的課題の解決を両立させ、「人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる、人間中心の社会」なのだという。それはＡＩやロボットのような技術革新（イノベーション）に投資をしていくことによって実現され、人口減少もこれにより、人が減っても経済成長する社会が可能になるのだそうだ。

　人口減少は、経済成長やイノベーションによって克服できる――そんなことを大の大人が信じているとすれば不思議な気もするが、現在の政府の文書を読むとそうなっている。

　いったい、なにがどうなってこんな話になっているのだろうか。

日本の人口は今、急速な人口減少に入っている。国立社会保障・人口問題研究所の２０１７（平成２９）年推計によれば、２０１５年の人口一億二千万人に対し、２０４０年には一億一千万人に、そして５０年後の２０６５年には出生高位でも一億人を切るという（**図１**）。

人口減少問題に対して、私たちは真剣に向き合い、取り組まなくてはならない。だがそこには色々な難しさが潜んでいるらしく、おかしなことさえ生じている。これはなぜなのか。



**図１　日本の将来推計人口（平成 29 年推計）　国立社会保障・人口問題研究所**

http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp29\_gaiyou.pdf

**二つの人口問題――過疎・過密と出生率・数の低下**

　まずは人口問題というものについて、それがどんな構造を持っているのかを考えてみよう。

　ある国家や地域の人口減少について考えたとき、そこには二つの側面がある。

　一つは社会減である。ある地域にいた人口が、別の地域に移動することによっておきるものだ。日本の国はこれはほぼゼロに等しい。他方で国内では移動が激しく、過疎地域はこうして現れた。ただしこれは、その向こうに過密地域も生んでおり、社会全体としてはプラス・マイナス・ゼロ。要するに空間上の人口バランスの問題であって、これだけであればそんなに気にする必要はない。Ｕターンや移住で解決可能だからである。

　本当に問題なのはもう一つの自然減である。生まれる人の数よりも死ぬ人の数の方が多いかたちでおきる人口減少だ。なかでもいま、年間の期間合計特殊出生率（年間の出生数を女性一人が生涯で生む数に換算したもの）が日本全体で１．４まで落ちている。次世代再生産のためにはこれが２を超えていなければならないが、超えている地域は沖縄や鹿児島の島嶼部くらい。人が生まれないということにおいて、わが国はまさに存亡の危機なのである。



**図２　出生数及び合計特殊出生率の年次推移（2018年版少子化白書）**

http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2018/30webgaiyoh/html/gb1\_s1-1.html

**図２**を見ながら、もう少しこの危機を実感しておきたい。

　戦後、第１次ベビーブームの時の合計特殊出生率は４を超えていた。この時の乳幼児の死亡率は今より高いが、明治大正期よりはグッと下がっており、そのままでは人口爆発でどうしようもなくなるところだった。

　それが幸いなことに急速に下降して昭和３０年代には出生率が２程度になり、第２次ベビーブームの時まではこの２をバランスよく保っていた。第１次ベビーブーマーまでは要するに、日本人はちょうど同じ程度の規模の次世代集団を再生産していたということになる。図に出ている１９７３年の合計特殊出生率が２．１４だが、この出生力がこのままつづいていれば、おそらく今よりも少し多い１億３千から４千万人くらいの人口で安定する、人口安定社会が実現したはずである。

　ところが、第２次ベビーブーム後は、出生率が次第に低下を続けていくこととなった。世紀を越え、２００５年（平成１７年）の１．２６を底として、その後やや回復するものの、２０１８年にはふたたび出生率の下降が見られて低出生社会が４０年にもわたって常態化してしまったのである。

　こうした出生数の低下がこれまで多くの人の目に触れなかったのは、戦後におきたもう一つの変化、長寿命化に惑わされたからである。長寿化が人口総数の減少をひきとどめ、日本全体としての人口減少がはじまるのはようやく二一世紀に入ってからのことになったためだ。

　ともかく、この出生数の低下というものは、人口の絶対的な減少につながり、社会全体としての人口マイナスになる。日本人の集団は、空間上のみならず、時間上のバランスをも崩しているということになる。

　だがいったい、こんな出生率の低下はなぜ生じたのだろうか。

**過疎過密と生まれない社会の関係――地方創生と東京一極集中**

　２０１４年よりはじまった地方創生では、こうした日本の人口減少の要因を東京一極集中に求めている。それはこういう論理である。

　日本は今、超低出生社会だが、ではもっとも子どもを産んでいないところはどこだろうか。

それは東京である。４７都道府県のうち、東京都がもっとも出生力が低く、それも極端に低い場所である（**図３**）。

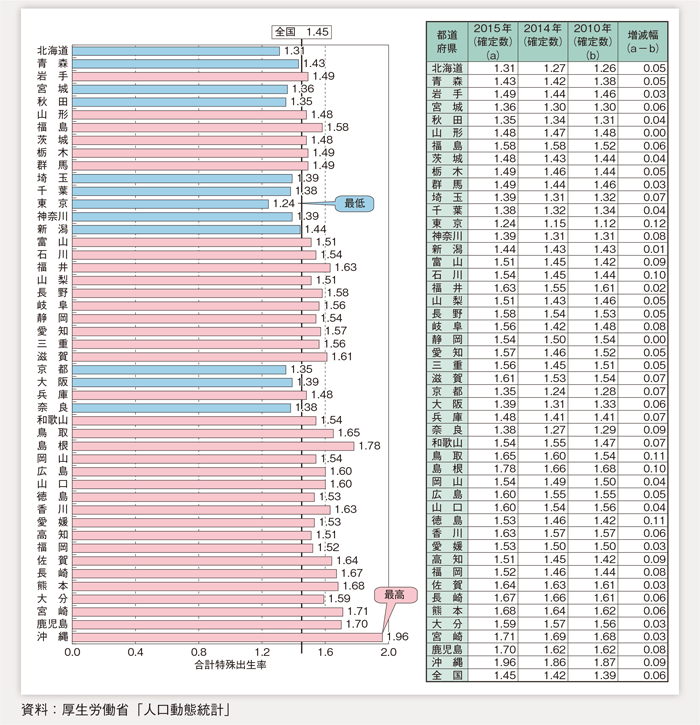


図３　都道府県別合計特殊出生率（2015年）

『2017年版 少子化社会対策白書』（内閣府ホームページ、HTML版）より

そもそも大都市とは、子どもの生まれにくい場なのである。これは少なくとも日本では江戸時代から確かめられる。その大都市に向けて、昭和３０年代前後から順に、若い人が成長するたびに地方から／農村から流れ込んでいった。多くの人が実感しているとおり、山村や島嶼部など現在の人口過疎地は出生力が高く、逆に大都市部の人口過密地で出生力が低い。その過密地に若年人口が集まったことで、当初は空間上のアンバランスですんでいた問題が、一世代、二世代を経て、ついに人口減少社会の形成にまで突入してしまったということなのである。

多くの人が日本の人口減少を、過疎地や地方の問題であるかのように感じ、「地方／山村は大変だね」と他人事のように考えているようだが、それは誤りである。これは国家全体の問題であり、国難である。

なお念のため、細かく出生率の問題をおさえておくと、東京都では今、都心の２３区より、多摩ニュータウンなどの郊外部の方で出生率が低くなっている。妙に思われるかもしれないが、子育てをするために集まる郊外住宅団地の出生率が増大するのは一時的で、ベビーブームが落ち着けば、結局は低出生社会に転換するものらしい。「今は子どもがいるから」と悠長に構えていたら、いつかは急速に子どもが生まれない社会に転換するというわけだ。

ともあれ、農山村から都市へ、そして東京へと、人々が世代を超えて順にこの国の中心にあゆみを進めてきた結果、子どもが生まれない社会が実現しつつある。東京一極集中こそが人口減少社会の原因であり、そしてそれを止めようというのが地方創生のスタートだった。

**「稼ぐ力」やイノベーション、保育所の待機児童解消で人口問題は解決するか？**

ところがこの地方創生、実際に事業を開始してみると、人口減少を阻止するどころか、全く別のものへと転換してしまっている。

　驚くべきことだが、政府が各自治体（市町村）に人口減少対策として実際にやらせたことは「稼げ」であった。そして自治体で「稼ぐ」ことは難しいので、自治体は財政支援の基準となる人口を獲得しようとし、移住政策を進めることになった。いやそもそも自治体では、人口減により将来の財源確保が厳しくなると見て、ともかくカネを集めようという~~し~~、政府の用意する補助金の獲得競争が始まった。その一貫の中で、本来は国民から寄付をつのるはずのふるさと納税で返礼品競争が起きたのは周知の事実である。

むろん、カネを奪い合い、人を奪い合っても、人口は増えないし、経済も再生しない。それどころか、「自分だけは助かりたい」という「蜘蛛の糸」の浅ましい情景が各地にみられるようになってしまった。

　そして今、冒頭に述べたように、日本はその稼ぐ力をこの先も持続させるために、イノベーションへの投資を進めるのだという。そもそも政府が投資をすれば創発（イノベーション）が生まれるという発想自体に、研究現場に携わる者として筆者は強い違和感を覚えている。が、そこは措いても、ＡＩやロボットなど工学系の科学技術を発展させることで、人間の出生という生命に関わる問題が解決できるという考え方自体が倫理的道徳的にやってよいことなのか、大変疑問に思う。

　世間には「科学や技術への投資はいいことだ」という漠然とした研究開発部門への信頼感があるからなのか、この点への批判はまだあまり聞かれない。しかし、その反面で、現実に生じている出生率の低下については、なぜそれが起きるのかの科学による現状分析は何一つ進まず、人口減少対策も講じられないまま、全く別のことに様々な予算が使われて、地方創生は５年目に入ってしまった。

　いったいなぜ私たちは、少子化問題に向き合おうとしないのだろうか。どうしてここまでかたくなに問題の核心から目をそらそうとするのだろうか。

**人口問題は政策では解決できない**

　その答えの一つとして、今見たように、この国では人口よりも経済が優先され、また次世代よりも現世代の老後の暮らしの保障の方が優先されたのだという解釈を挿入することは可能だろう。

　だがまたこの解釈を差しおいても、もう一つ、別の答えを用意することができる。ここではそちらを強調したい。

　それは、人口問題は政策で解決できるものではなく、また政策で解決すべきものでもないということからくる。人の数は、婚姻や出生によって決まる。それは個人や家族の問題であり、他人がとやかくいうべきものではない。まして政治や行政が介入すべきものではないはずだ。その人口対策に政府が５年前に手を挙げたわけだが、政府はそれを経済問題だと錯覚し（錯覚したふりをし）、経済政策を進めることで人口政策のやったふりをしているというのが、この国の現状だと理解しておきたい。

だがむろん、人口減少問題は経済問題ではない。

世界各国でも人口増の国は経済発展途上国であり、経済が進展した国々で出生力の低下が見られるのは常識である。そしてそもそも、経済的にもっとも豊かな東京都で、出生力が極端に低いのであった。「稼ぐ力」をつけることで人口問題が解決するわけはないのである。

　現実には、人を生み出すのは経済ではなく、家族であり地域である。子どもは家族が産み出し、そして家族と地域で育てるものだ。そして、そもそも実は多くの人が結婚しなくなったことがその根底にあるのだから、家族以前に、家族形成に向かわない人々の人生設計のあり方に根ざす問題だとさえいえそうだ。

例えば農山村でもこういう状況は一般的だと思う。「後継ぎはいるんだ。収入もある。でも結婚してない。彼らが結婚さえしていれば、問題は起きてなかったのだ」と。そしてこのことは、農村だと全体が見えるからよくわかるだけで、実は農村をこえて、都市を含めた国民全体でおきている問題なのである。

　人口減少問題とは要するに、心と社会の問題なのである。社会が壊れ、心が壊れたことで生じた問題が、子どもが生まれない社会なのだ。もっといえば、人間の「生きる力」の欠落によって生じた問題である。

　その生きる力の欠落を、「生めよ増やせよ」の掛け声で解決できるのかといえば、それではますます人々の心は萎縮し、社会の荒廃は進むだろう。いやそもそも、そうした「生めよ」という言葉自身が、壊れてしまったこの社会と国民の心の中では強い反発をもって受け止められ、「出生の問題に向き合うべきだ」という発言さえもが強いバッシングを受けるようになっている。だから腫れ物に触るように政府も自治体もこの問題を避け、別のことでごまかそうとしてきたのだと解釈しても良いだろう。だが、そうこうしている間に、事態は刻一刻と深刻さを増していく。人口減少はどこで止まるのだろうか。

**人口減少はどこで止まるのか？**

　以上が、社会学者の目から見た、この国のとまらない人口減少の正体である。

　いま、この国の人々の心は病み、社会が壊れはじめている。その一端が、子どもが生まれない社会という形で現れている。

　とはいえ、またこの人口減少問題が解決不能なのかといえばそういうことでもない。

　このこともまた、きちんと考えておく必要があることなのだ。

　まずはなにより、１．４台という合計特殊出生率を、それほど怖れることはないということに注意をうながしたい。

　１．４という出生率は、１０人×男女＝２０人の集団が、１世代後に１４人になるという数値である。

　これを例えば、７組１４人の夫婦が１夫婦あたり２人子どもを産み、６人が結婚しなかったという状況で考えるなら、これを２０人に再生するのには次のようなことが必要になる。

　すなわち１組カップルを増やす。これで８組１６人が夫婦となる。さらにこの８組のうちの半分の４組の夫婦が１人子どもを増やして３人の子を産み育てる。これで、８組１６人の夫婦と４人の独身者の集団から、ちゃんと２０人の再生産が可能になる。現代社会は多様性の包摂社会だから、結婚しない人も認めなくてはならない。そのために一部が子育てを負担せねばならないが、かといって人は死ななくなっているので、４人も５人もということではない。いいたいことは、１．４から２．０への転換は、そんなに無理難題ではないということだ。

　そしてこの考え方は、たとえば過疎農山村の再生策として、小田切徳美氏が「田園回帰」を主張し、藤山浩氏がそれを「１％でよい」と主張していることとつながる話なのである。やるべきことはそんなに高いハードルではない。実現可能な転換である。

　それを冒頭のように、ＡＩやロボット化など、巨大な科学技術業界への投資によって乗りこえようとするこの国の野望。いったいこれはなんなのか。

　まわりの小さな努力で解決できるこの国の問題を、いま国策で巨大な借金をこさえながら、この国の末端を切り捨てて、自分たちだけは助かりたいという人間のあせりと自己保身欲を駆り立てて、おかしな方向へと社会の暴走がはじまっている。

**２．限界集落はなぜ消滅に至らないのか？**

**限界集落から消滅へ？**

　いやそれでも人々は冷静に今も、家族や村や町をしっかり維持しようともがいてもいる。

そのことを考えるために「限界集落」の問題を掘り下げてみたい。

限界集落は、高知県の過疎山村の実態を調査していた大野晃氏（当時・高知大学）が提唱した概念で、高齢化率が五〇パーセントを超える集落を指す。集落の人口の半分以上が高齢者になると、集落の色んな生活共同が成り立たなくなり、やがては消滅に至る可能性があるというものである。

つぎつぎと村が消えていく。荒れた田畑。住まなくなった家。日本中でそうした村の崩壊が、じりじりと進んでいる――。平成最後の年（平成三十一年）の正月に朝日新聞が企画した過疎地域の特集記事でも、「消えゆく村」とか「死んでいく島」とか、そういう表現が使われていた（朝日新聞１月７日付など）。だがそれは本当だろうか。

　冷静になって考えて欲しいのだが、皆さんのまわりで最近消えた集落というものがどれぐらいあるだろうか。まず聞いたことがないというのが、多くの人の反応だろう。先ほどの朝日新聞にしても、「消えゆく村」「死んでいく島」であって、「消えた村」「死んだ町」ではない。

　むろんこれまでの長い歴史の中では、各地に消えた村、消えた町があるのは事実である。

　鉱山町が鉱石を掘り尽くすと消えてしまうのは江戸時代までは当然のことであった。また開拓に入ったが失敗して出てしまった例というのも枚挙にいとまがない。いや開拓に成功してさえも、山の奥地は不便なので、住宅を母村に下ろした例もある。もっとも田畑は元のままに使っているのがふつうだし、しばしば移転しただけで地域そのものが消えたわけではない。災害移転、ダム移転も、集落は別の地で再建しているのだが、これらも消滅集落として数えられることが多いようだ。

　もちろん遡れば、６０年代には若い世代が親とともに挙家離村し、集落消滅に至ったケースもある（北陸に多い）。が、これも新天地を求めての前向きな消滅のケース。そしてこれもまたしばしば集落でまとまって動くので、行った先で新集落を形成していることさえある。

　これに対し、限界集落論が問題にしているのは、高齢化し、自分たちではやりきれなくなって集落を放棄し、バラバラになっていくという消滅のケースである。

でも、基本的にそういうケースに出くわすことはまずないはずだ。令和に入り、２０２０年を前にして、限界集落の語の提唱から３０年たった今もなお、次々と村が消えていくというイメージからはほど遠い現実がある。むしろ、３０年たってわかることは、「村はしぶとい」というものである。

私は仕事がら色んな地域をまわる方だが、各地で状況を聞いても、依然として高齢化が理由で村を閉じた事案を聞くことはほとんどない。むしろ逆に、戸数が少なくなってもなおもしっかりと持続していこうとする村の姿をこそ、色んなところで目にするものだ。

**限界集落はなぜ消滅に至らないのか？**

　さて、このように限界集落が長期にわたってしぶとく生き残ってきたのは、それを持続させる仕組みがあるからである。限界集落は全国に一万箇所あるといわれる。だが、数は増えてもなかなか消えない。その理由はなんだろうか。

まず高齢者５０％というが、高齢者とは６５歳以上の人のこと。だが人生１００年ともいわれる現代では、６５歳はまだまだ中堅。実際に元気で何の助けもいらない。問題は後期高齢者（７５歳以上）の割合が増えることだが、これだってそんなに問題ではない。高齢者が増えても問題にならないわけは、主に次の二つである。

　一つは、地方自治体がちゃんと機能し、守っているからだ。

　たしかに現実に、二〇戸もあった集落が三戸、四戸になってしまえば、集落は地域としての役割を果たしにくくなる。

　だがそれはそれでしっかりと行政が支え、道路や水道を普通に維持していれば、たとえお年寄りの一人暮らしであっても別にそう困る事はない。

「行政に頼って存続するような集落なんか、早くなくなった方がいいんじゃないか」と、そういう声がかえってきそうだが、行政サービスに頼って生きているということでは、都会の暮らしもかわりはない。むしろ都会の生活に比べれば、限界集落で暮らすお年寄りたちは、そこまで行政に頼って生きてはいない。戸数は減っても互いに助け合っており、その支え合いは都会の暮らしよりも一般にかなり濃密だ。地域の共同管理も自分たちでやっており、多くは野良仕事に出ているから健康である。行政に頼っているのは、個人では確保が難しい公共インフラだけだ。

　だが第二にもっと大きな理由がある。

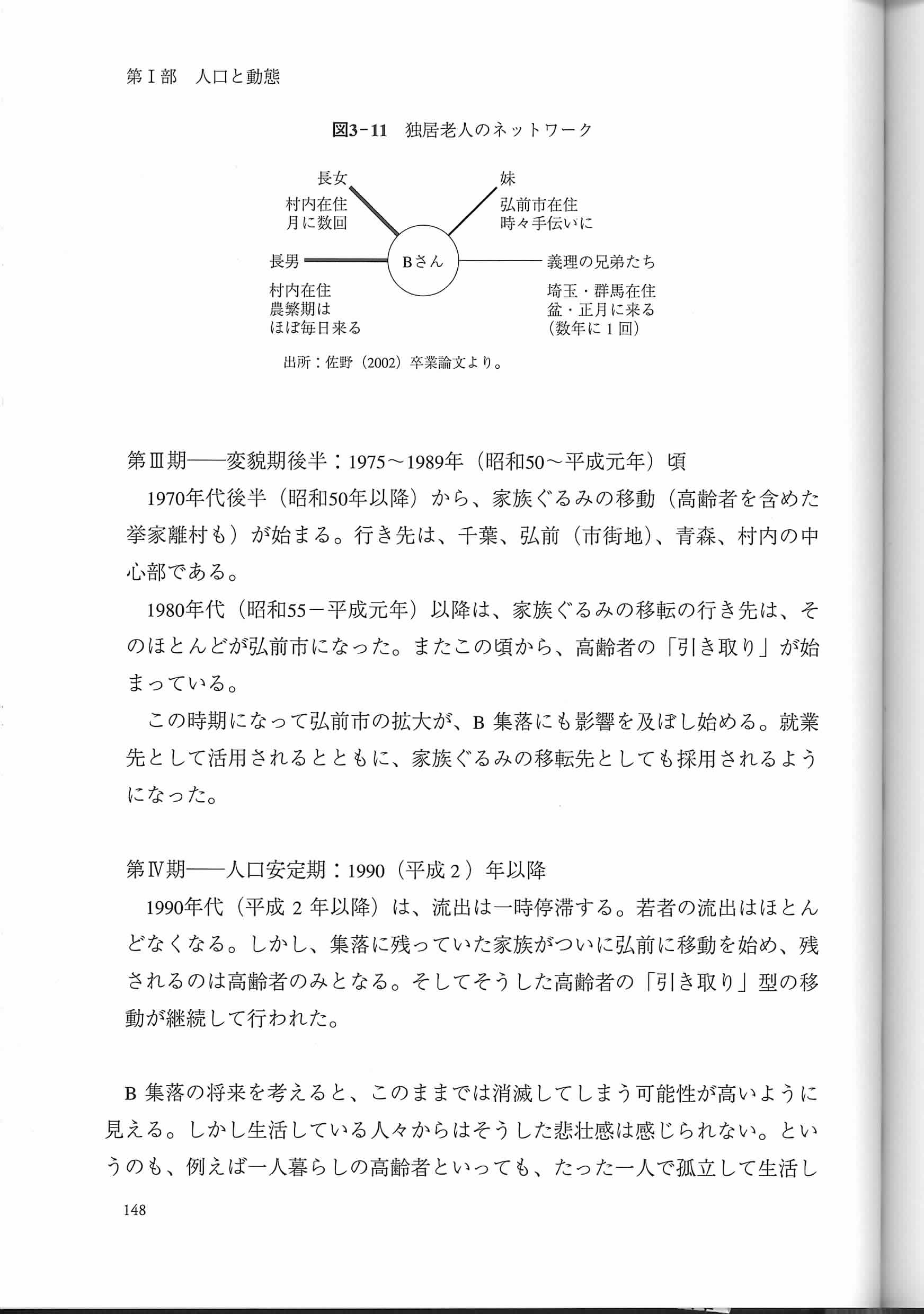
　それは家族の支えである。

　限界集落の高齢者は、たとえ一人暮らしでも家族から孤立して暮らしているわけではない。

　一般に都市よりも農村で、それも山村や離島の方で、一夫婦当たりの子どもの数は多い。それゆえ、限界集落の高齢者たちにはみな多くの子どもがおり、また孫がいる。そしてその子どもたち孫たちは、決して皆が遠くに行ってしまったわけではなく、必ず誰かが近くにいて、高齢者の面倒を見ている。いやそれどころか、こうした山村のおじいさん、おばあさんのところに娘が自分の子ども（孫）を預けたり、畑や山のものをもらったりすることで、都会の暮らしを支えていることさえある。そしてこうした人々はどこかで帰ろうと様子をうかがっていて、実際に帰ったり、帰れないまでも通っている人がいる。（図４）

　要するに、離れて暮らしてはいるが、家族は決して切れてはおらず、互いに支え合って生きている。こうして家がなくならないので、村もなくならないというわけだ。

図４　ある山村高齢者のネットワーク



**家が行政サービスを使って村を守っている**

先ほど〝行政が守っているから〟を第一の理由にあげた。これは一見、人の少ない地域を〝行政が守っている〟かのように見える。が、実は行政サービスが直接こうした過疎地を守っているのではなく、行政が提供するものを使って人々が動き、各地域を現実につないでいるので、過疎地が維持されているということなのである。それも誰かに言われたのではなく、みな自然にやっている。だから無理なくつづけられ、それどころか空きがあれば、そこには新しく入っていく人さえいるので、地域に根付いた家は容易に消えず、したがって村も残っていくというわけだ。

それゆえ、過疎山村をジリ貧の地域のように記述するのはやはりよくないことなのだ。むしろこういわなくてはいけない。いまや行政サービスが提供するインフラを活用して、家族は離れていてもつながりつづけることができる。これは例えば、神奈川県に住んでいて、広島の実家に盆正月に遊びにいく首都圏在住者も同じことである。ともかく、こうした人々の動きによって、異なる地域が様々に接続されて家が守られ、村が存続し、この国の全体が変わらずに維持されている。また逆に、そうした全体が成り立っているので個々の暮らしも守られ、各地域の持続可能性が実現されているということにもなる。

**支え合いの循環は守られるか？「東京に集まっている金を地方に回す構造はおかしい」**

　ところが近年、こうした支え合いの循環に、ほころびが生じ始めている。

　政府の地方創生が参考にしたという民間報告書、日本創成会議の「ストップ少子化・日本元気戦略」（通称増田レポート、２０１４年５月発表）はその後、『地方消滅』というタイトルの新書にまとめられた。そこにはこんな言葉が踊っている。「すべての集落に十分なだけの対策を行う財政的余裕はない」と。そして東京一極集中を阻止するために「選択と集中」を実践し、３０万人都市に資源を集中させて人口ダムをつくろうとの提案がなされている。

　むろん、政府がこうした「選択と集中」型の政策を採用するはずはない。現行の安倍政権も、そして地方創生も、「消えてよい地域はない」という考え方に立っている。が、不気味なのは、政府や政府を支える官僚たちの一部にはこうした「選択と集中」のような考えが少しずつ広まっているようであり、実際に筆者も公の場で、地方創生に関わる官僚が「東京に集まっている金をいつまでも地方に回している構造はおかしい」と発言をしているのを聞いてゾッとしたことがある。少なくともこうした「都市の人間が稼いだ税金をなぜ地方に？」という発想が、首都圏に暮らす若い人々の間では、次第に当たり前のものになりつつあるようなのだ。

　こうした言説に対する地方の側からの反論のやり方については、拙著『地方消滅の罠』（ちくま新書）や『「都市の正義」が地方を壊す』（PHP新書）に私のやり方を示しておいたので参考にしていただきたいが、そこで展開した私の考えをごく短く示せばこうなる。

　カネが東京に集まるのは、別に東京が頑張っているからではない。日本の今の構造がそうなっているからだ。

　国家には中心が必要だ。その中心が東京である。

東京にあって、地方にないものとは何か。

　それはこの国の代表がある集まる国会であり、それが動かす政府・官公庁であり、その象徴である皇居である。つまりは国の中心がここにあり、その権力がここに集中することで、ヒト・カネ・モノが集まっているというわけだ。そして同様に地方では、ミニ東京である県庁所在都市に中心がある。いずれにしても、中心にヒトやカネが集まるのは、中心が頑張っているからではなく、そこが中心だからである。中心が動けば、集中する場所も変わってくる。

　もっとも、国にこうした中心があるのは当たり前でもある。中心のない国家はない。だが今は、あまりにもその集中が激しくなっており、なかでも東京への過剰集中がいまや子どもの生まれない人口減少社会さえも導いてしまった。はやくこの不均衡を解いて、新たな均衡に導かなければ、やがては国家全体が崩壊してしまう。

　だがここに、さらに集中を進めて都市の中心性を高め、国際経済下で低迷する国内の状況を突破しようという考えが広がりはじめている。そこには地方末端切りの考えさえ現れてきたようだ。集中か、分散か。あるいは中心を残すために、末端を切ることを決断するのか、そうしなければ共倒れになるのではないか。あるいはそれでもなお、各地をきちんと残すべきなのか。その選択が迫られているというわけだ。

**巡りめぐってお互いに支え合って生きている**

　もちろん、現実の問題として、末端の切り捨てなどできない。しかもそれ以前に、中心にいる側が、末端だ、足手まといだと思っているものが、実は末端でも足手まといでもないことが多いのである。地方切り捨ては、自分の身体の一部を切り落とすのにも似ており、これほど愚かなことはないのだが、それが既定路線と映っている人々が増えつつあることが問題である。

地方があって東京がある。農村があって都市がある。農業があってはじめて大都市の華やかな職業も成り立つ。一方で稼ぐ人がいれば、他方でそれを支える人がいる。ＩＴで稼げるのも、日々の暮らしを支える水や燃料、食料の心配をしないでよいからであり、田畑を経営し、インフラを支え、あるいはものをつくり、運び、届けるといった、社会の基礎をなす仕事をしている人がいるからに他ならない。互いは支え合い、その力が循環して、はじめて全体は成り立つ。

　先ほど限界集落を支えているのは行政サービスがあるからだと主張してみた。だがそれは、稼いだ人の税がこれらの集落を支えているということではない。そうではなく、こうした集落を支えることで、巡りめぐって自分の暮らしを支えてもらってもいるということなのだ。そうした循環の輪の中に、首都・東京も入っている。過疎地の高齢者がぽつんと孤独にいるわけではないように、大都市のオフィスでパソコンを前に行っている仕事もまた、それだけが単独でそこにあるものではない。みな巡りめぐってつながって生きている。

**３．持続可能な感性を取り戻そう**

**直線的な時間と循環する時間**

　村は家で成り立っている。それは現在でもそうなのであり、だから限界集落はなくならない。ジリ貧に見える城下町の町中も、家が維持されている限り、なお人がいてきちんと守られている。そして場合によっては、若い人々が、末端の山村や離島に移住する回帰の動きも見られはじめている。ここに新しいタイプの家を見ることができそうだ。わずかな努力で、すべてとはいわないまでもたいていの集落は再生しうる。人は知らず知らずに、いろんな持続の努力をし続けている。

　しかしそれを、我々は別の方から、Society5.0や、イノベーションや、無理な開発で壊そうとしているかのようである。ここには何があるのか。

　これはどうも観念の戦争、信仰の戦争のようである。二つの異なる価値のうち、その一方が他方に対してあまりに強くなってしまった。ところがそれは単独では危うい価値であり、人々を誤った方向へと誘いはじめている。どうもそんな気がしてならない。そしてその価値とは、日本人の旧来の価値と、明治期より順に輸入されてきた欧米型の価値であり、その後者の西欧発の観念がいまや日本人の奥底に入り込んでしまい、一見無宗教を装いながら、現実には本来あるべき人間と世界の向き合い方を強く規定し、あってはならない方向に妙な発展をはじめているようにみえるのである。

　ここで、Society5.0に現れている時間軸を批判してみるのがよいだろう。狩猟社会から農耕社会へ、さらには工業社会、情報社会、そしてSociety5.0へ。ここでは時間が直線的に描かれている。より前の時間はより後の時間よりも劣っている。人間の社会は直線的に発展・発達するものだと。そしてそれは人間が発明する技術によって、断続的な進化を遂げていくものなのだと。

　だが、時間がそのように流れている保証はどこにもない。より後の方が事象は複雑化するが、それがより前の事象よりも優れているかどうかはわからない。それどころか、この歴史観を反省するところから、不確実性論やリスク論が９０年代までに出て来ていたのであった。

技術の進歩が進み、それを応用していけばいくほど、人間は自分自身の生き方を自分自身で決定できなくなっていく。成長・発展を遮二無二目指すだけの社会は危うい。そしてこの直線的な時間の行き着く先に何があるかといえば、それは永遠の発展では当然なく、複雑化しすぎた文明の崩壊であり、破局の予感があるわけだが、その破局こそその先の未来を生きるべき人々が選択される機会なのであり（ノアの箱舟）、西欧的時間がもっている本来の究極的な目的なのでもあった。

　これに対し、我々日本を含む東アジア諸国には、循環し、回帰する時間軸がある。そしてこの発想こそが、アジア的であり、仏教的であり、神道的であり、日本人の心性にそうものだと思うのだ。

　そして西欧もまた進化論的時間の持つ魔力に気づき、思想や言説の力によって、自らの宗教的力を封じ込めようと努力を重ねてきた。それがたとえば「サステナビリティ」という語などにも現れているものだと思う。それはまた古くは、ニーチェのニヒリズムであり、またマックス・ウェーバーの比較文明の歴史社会学であった。その先に辿り着いた未来像が、リスク社会論や不確実性論であったわけだ。

時間は行きつ戻りつする。成長もすれば衰退もする。人は生まれ成長するが、やがては死ぬ。だが次に生まれた子どもたちがまた育ち、成長していく。時間は繰り返される。この繰り返しの確かさが人に生きる喜びを与え、また死ぬ際の安心を与える。

**繰り返す時間の正しさ**

　さてこうした二つの時間軸を対比してみると、この日本という国で、いま一体何が起き始めているのか、わかってくるのではないだろうか。

私たちの暮らしや社会の中には、どうも繰り返しの時間が密かに流れており、一時的には追い込まれても、どこかでそれを挽回し、元に戻していこうとする力が備わっているようなのである。

だから限界集落は消滅しないのだし、これほどの逆境にあっても農業は持続し、山林も維持されている。昨今、国連のＳＤＧｓが様々なところに顔を出しているが、これも多分そういう発想なしには出てこないものなのだ。「発展」という語は使っているが。

ところが、そうした循環する時間をもたない人々がこの国の中に多数現れ、西欧発の直線的な時間、進化する時間を信仰して、この国をあらぬ方へと誘いはじめている。しかしそれは戦後教育の中で培われた急造のものであり、また旧来的な家や村や町から離れた郊外にのみ成り立ちうる、過去とは切り離された（従って宗教臭が隠蔽された）奇妙な歴史観・時間軸なのだろう。

その姿がもっとも先鋭的な形で現れたのが、２０００年代あたりから起きてきた新自由主義というものなのだと思う。この得体の知れないものの正体は、単純にいえばこうした進化する時間を標榜する思想、「競争と淘汰」によって、力の弱いものが破滅させられ、強い主体たちによって制圧されていく過程こそが「正しい」歴史なのだと信じること（ある種の信仰）に他ならない。

問題なのは、この進化する時間は万人を幸せにするものではないということだ。そこには「選択」や「淘汰」がある。一方で選ばれて救済される人がいれば、他方には選ばれずに淘汰される人がいる。そういう時間軸である。進化や進歩は、すべてに万遍なく進むのではなく、ある人には富の増大や進化として現れるが、別の人には死や従属化・奴隷化として現れる。さあ、あなたはどちらだろうか、というわけだ。

そしてこうした信仰を元にして、９０年代後半以降、現在までに、この日本では家を否定し、村や町を荒廃させ、新しい社会、新しい考え方、新しい技術や科学を追い求めてきた．その結果はしかし、子どもの生まれない社会だったのだが、ところがなおもまだ、このやり方・考え方で、この人口減少問題さえ乗り越えられるのだと政府までもが主張していることになる。

**生きる力を失いはじめている？**

　筆者は、日本の人口減少が止まらなくなっている原因を、心と社会の問題だと考える。それは要するにこうした日本人のものの考え方の揺らぎが原因にあるのだということなのである。そしてここには、異様な形で入り込んでいる西欧的な信仰・思想がある。異文化を取り入れるのは決して悪いことではない。だが、その本質をとらえ損なって無邪気に組み込み、そのことで自文化を否定してしまっては、まともな精神が成り立つはずはない。

　日本人は無宗教なのだとよくいわれる。だが実際は、無宗教で答えが得られずにいるというのではなく、知らず知らずのうちに意識しないまま、宗旨替えをしてしまっていたということなのかと思う。そしていまや、ＡＩやロボットこそが神であり、あるいはこの国の強い経済力こそが主人であって、人間はその僕べでしかないという諦念が、こうした世界観の中には現れている。

　現実として、日本人も日本政府も、分かっているふりをして、いまだにこの人口減少に向き合っていない。

　向き合わない理由は、これが私たちの実存や信仰に関わる深い問題を含んでいるからだろう。怖くて向き合うことができず、ずるずると時間が過ぎていってしまった。だがもはや、そのことによって、生きる力を失いはじめている。

取り戻すべきは本来の家の力、共同の力であり、それは信仰の力でもあり、時間軸であり、集団のあるべき考え方、社会のあり方である。すべてが西欧キリスト教の亜流の信仰になっており、その本流はおそらく何か答えを見つけていくだろうが、我々は亜流なので実際には事態を正常に戻していく主体も現れず、ただなにかに救いを待つだけのものになっている。しかも救いが見えないので、あらぬもの（例えば、広島県福山市の新しい教育プログラムや、岩手県一関市のＩＬＣなど）に救いを求めて、守るべきものを破壊し、とんでもない賭けに出ることになっているということのようだ。

そんな地域の力を私たちは今一度見つけ出し、この奇妙な偽欧米化の風潮をこえて、きちんと再生していくことができるのだろうか。

[文献]

赤川学2017『これが答えだ! 少子化問題』ちくま新書

大野晃2005『山村環境社会学序説―現代山村の限界集落化と流域共同管理』農文協

鈴木榮太郎1968『日本農村社会学原理　上・下』（著作集Ⅰ・Ⅱ）未来社（原著は1940）

増田寛也編『地方消滅――東京一極集中が招く人口急減』中公新書

山下祐介2012『限界集落の真実』ちくま新書

―――2018『「都市の正義」が地方を壊す　地方創生の隘路を抜けて』ＰＨＰ新書

―――2018「女性が地方で働くこととは――地方創生は女性に何を求めたのか」『都市とガバナンス』第30号、日本都市センター、58－69頁

―――2019「人口減少時代の寺院の役割とは何か」『月刊住職』2019年7月号～